

## 平成23年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成24年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成23年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成24年3月

農林水産部長 山田 義彦

### I 総括

#### 1 消費者に選ばれる福井米づくり

- ・ 県下全域でのエコファーマー化に向け、理解促進や技術指導を行い、認定面積を拡大し、環境に優しい福井米としてのイメージアップを進めました。  
カントリーエレベーター荷受時に、食味検査に基き区分集荷・販売ができる体制を6施設で整備するとともに、JAにコシヒカリを出荷する全ての農家の食味検査と、検査結果に基づく栽培改善指導を行い、福井米の品質と食味の向上を進めました。

#### 2 県内一円での園芸生産の拡大

- ・ ブランド園芸品目の生産拡大や、水田を活用した大規模園芸を行う集落営農組織等の育成、企業的農業経営を行う法人等の誘致などを進め、県内一円で園芸生産を拡大しました。

#### 3 「福井の食」をいつでもどこでも提供

- ・ 農産物直売所では県内外の直売所ネットワークを構築し、量販店では生産者と消費者による「地域産直システム」の取組みを進め、年間を通じた品揃えを充実しました。  
意欲ある農林漁業者と加工業者等を結びつける「ふくいマート」の開催や、新しいふくいブランドとなる商品の開発を支援しました。
- ・ 都市圏の飲食店等への積極的な外商活動や大手企業との共動活動により、県産食材の知名度を向上させ、販路を拡大しました。  
新規輸出国を含む東アジア4カ国で福井フェアの開催や見本市への出店等販売促進活動を展開し、輸出量や輸出品目を拡大しました。

#### 4 県民の暮らしと密着した地域農業を守る

- ・ 農作業を応援するアグリサポーターやボランティアによる中山間地域等の農業生産の継続と農村の活性化を進めました。  
鳥獣被害について、狩猟期間の拡大や金網柵の整備、奥山の針広混交林化など、総合的な対策を実施しました。

## 5 県産材の利用拡大

- ・ 「コミュニティ林業」を進め、新たに10集落で木材生産組合を設立するとともに、「ふくい県産材供給センター」を本格稼働させ、良質天然乾燥材「ふくいブランド材」の供給を開始しました。  
緑と花の県民運動を継続し、県民が気軽に山に入り楽しめる環境づくりや、「花育」講習会によるジュニアフラワーサポーターの養成などを進めました。
- ・ ふるさと山林売買監視システムの構築に向け、県庁内の部局を横断する検討会を開催し、山林売買を事前に把握できるよう、県独自の「ふるさと福井の山林売買の監視等に関する要綱」を制定しました。  
旧林業公社の経営改善について、外部委員による検討委員会を開催し、分収造林事業の今後の方向や具体的な経営改善策について検討しました。

## 6 価値ある地魚の消費拡大

- ・ 地魚の商品力アップの支援や、「若狭ふぐ」や「若狭のさば」のPRに加え、水産会館1階に消費者に役立つ情報を提供する「ふくいの地魚情報館」を開設し、地魚の販売力の強化、魚食の普及、地魚の購入意欲拡大を進めました。

## II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)」のとおり

# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>1 新しい方向をひらく農林水産業</p> <p>◇ 農業から食料産業へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者に選ばれる福井米づくり</li> </ul> <p>食味検査の実施対象をJAにコシヒカリを出荷する全農家に拡大し、区分集荷・販売を行う体制の整備を進め、福井米全体の食味向上を進めます。また、有機質肥料への転換等を指導して稲作農家のエコファーマー認定を拡大します。</p> <p>JA等と共動し、県内外で安全でおいしい福井米の販売促進活動を展開します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>23年産コシヒカリについては、これまで進めてきた「さつき半ばの適期田植え」や「大粒化」の成果により、1等米比率は全国11位の88%、食味ランキングは昨年に引き続き「Aランク」の評価を獲得しました。</p> <p>食味検査については、JAにコシヒカリを出荷するすべての農家1万3千戸の検査を荷受時に行い、検査結果に基づき施肥量を減らすなど、栽培改善の指導を行いました。さらに、荷受時の食味検査に基づいて区分集荷・販売ができる体制を6施設で整備しました。</p> <p>エコファーマー化については、集落座談会等での理解促進、栽培暦による技術指導を行い、認定面積を1万9千haに拡大し、環境に優しい福井米としてのイメージアップを進めました。</p> <p>全国向けの「おいしい! あんしん! 福井米キャンペーン」の実施や関西地区や首都圏でのPRイベントの開催など、JA等と共動して、県内外において福井米の販売促進活動を展開しました。</p>	
<p>コシヒカリの食味検査実施農家</p> <p>JAにコシヒカリを出荷する全農家</p> <p>水稻のエコファーマー認定面積</p> <p>16,000ha</p> <p>(平成22年度末 11,062ha)</p>		<p>コシヒカリの食味検査実施農家</p> <p>JAにコシヒカリを出荷する全農家</p> <p>(13,321農家)</p> <p>水稻のエコファーマー認定面積</p> <p>19,447ha (8,385haの増)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農組織等へ農地を集積</li> </ul> <p>農業用機械・施設の導入を支援し、集落営農組織やプロ農業者への農地集積を進め、経営を強化します。また、生産条件が不利な中山間地域等については、複数集落による組織づくりなど、地域の実情に応じた営農体制の整備を市町農業再生協議会と共動し進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県農業再生協議会と地域農業推進キャラバンを編成し、市町や関係機関を対象とした意見交換会を延べ31回実施し、地域の担い手の育成・検討を進めました。また、普及指導員が集落に入り、担い手への農地集積や組織化のための合意形成が進むようアドバイスするなど、きめ細かな支援を行い、集落営農組織等の育成や法人化、経営規模の拡大を働きかけました。この結果、農地集積率は62.6%となりました。</p> <p>永平寺町浄法寺地域や勝山市平泉寺地域など、生産条件が不利な中山間地域では、市町農業再生協議会との共動により、地域の実情に応じた営農体制を提案するなど積極的に農地集積を進めました。</p>	
<p>集落営農組織等への農地集積率</p> <p>62.5%</p> <p>(平成22年度末 60.1%)</p> <p>チャレンジ目標 63%</p>		<p>集落営農組織等への農地集積率</p> <p>62.6%</p> <p>(平成22年度末 60.1%)</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦																								
項目		実施結果																									
<p>・ブランド園芸品目の生産拡大                      「奥越さといも」は、栽培の機械化を進め、大規模生産を行う集落営農組織を育成して生産拡大につなげていきます。                      「越前水仙」は、改植や平坦地栽培を拡大し生産量を増大します。                      「福井うめ」は、園芸試験場が研究開発している若木養成技術を活用し、多収性品種への改植を促進します。また、生産者の加工部門の拡大、収益性の向上を進めます。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">園芸産出額</td> <td style="text-align: right;">127億円</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度 120億円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td style="text-align: right;">128億円</td> </tr> <tr> <td>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数</td> <td style="text-align: right;">6組織</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度末 3組織)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スイセンの新規産地による出荷本数</td> <td style="text-align: right;">25万本</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度 19万本)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウメ多収性品種への改植面積</td> <td style="text-align: right;">15ha</td> </tr> </table> </div>		園芸産出額	127億円	(平成22年度 120億円)		チャレンジ目標	128億円	サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	6組織	(平成22年度末 3組織)		スイセンの新規産地による出荷本数	25万本	(平成22年度 19万本)		ウメ多収性品種への改植面積	15ha	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>戦略品目のウメ、サトイモ、スイカ、ラッキョウ等で販売額が増加するなど、園芸産出額は127億円に達する見込みです。</p> <p>「奥越さといも」は、植付機などの研修会を行い、新たに大規模な生産を行う3組織を育成しました。</p> <p>「越前水仙」は、8.5haで改植を行いました。また、新たに3戸が平坦地(ハウス)栽培に取り組みましたが、11月が高温で温度管理が難しく、新規産地全体の出荷量は目標を下回りました。</p> <p>「福井うめ」は、園芸試験場が開発した技術の普及による多収性品種への改植を進めましたが、事業初年度であり、改植に踏み切れない農家も多く、改植面積は目標を下回りました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">園芸産出額</td> <td style="text-align: right;">127億円</td> </tr> <tr> <td>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数</td> <td style="text-align: right;">6組織 (3組織の増)</td> </tr> <tr> <td>スイセンの新規産地による出荷本数</td> <td style="text-align: right;">21万本</td> </tr> <tr> <td>ウメ多収性品種への改植面積</td> <td style="text-align: right;">11.4ha</td> </tr> </table> </div>		園芸産出額	127億円	サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	6組織 (3組織の増)	スイセンの新規産地による出荷本数	21万本	ウメ多収性品種への改植面積	11.4ha
		園芸産出額	127億円																								
(平成22年度 120億円)																											
チャレンジ目標	128億円																										
サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	6組織																										
(平成22年度末 3組織)																											
スイセンの新規産地による出荷本数	25万本																										
(平成22年度 19万本)																											
ウメ多収性品種への改植面積	15ha																										
園芸産出額	127億円																										
サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	6組織 (3組織の増)																										
スイセンの新規産地による出荷本数	21万本																										
ウメ多収性品種への改植面積	11.4ha																										
<p>・くだもの産地の育成                      ブドウなど特産果樹の作付けを県内一円で推進し、県民においしいくだものを供給できる新産地を育成します。                      また、南越前町今庄地区の柿など古くから地域に根付いている在来くだもの新植や生産技術の継承を支援し、在来果樹産地の復活を進めます。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新たな特産果樹産地数</td> <td style="text-align: right;">3産地</td> </tr> <tr> <td>在来果樹の技術継承者数</td> <td style="text-align: right;">3組織等</td> </tr> <tr> <td>(今庄つるし柿・敦賀市のミカン ・おおい町のビワ)</td> <td></td> </tr> </table> </div>		新たな特産果樹産地数	3産地	在来果樹の技術継承者数	3組織等	(今庄つるし柿・敦賀市のミカン ・おおい町のビワ)		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>新しい特産果樹としてブドウの栽培研修会を開催し、三里浜砂丘地や水田地帯で新たに3産地を育成しました。</p> <p>在来果樹については、新植等の支援により産地の復活を進め、目標を上回る7組織等を育成しました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">新たな特産果樹産地数</td> <td style="text-align: right;">3産地</td> </tr> <tr> <td>在来果樹の技術継承者数</td> <td style="text-align: right;">6組織等</td> </tr> </table> </div>		新たな特産果樹産地数	3産地	在来果樹の技術継承者数	6組織等														
新たな特産果樹産地数	3産地																										
在来果樹の技術継承者数	3組織等																										
(今庄つるし柿・敦賀市のミカン ・おおい町のビワ)																											
新たな特産果樹産地数	3産地																										
在来果樹の技術継承者数	6組織等																										

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項 目		実 施 結 果	
<p>・伝統野菜等の生産拡大 「伝統の福井野菜」は、栽培技術の向上や地域ぐるみの活動を支援し、生産量を増加します。 「くず」等の伝統ある特用林産物は、技術伝承を担う地域活動団体を中心に研修会や商品開発を進め再興します。 また、きのこ等は、生産向上技術に関する試験研究を進め、その成果を活用し生産規模を拡大します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「伝統の福井野菜」においては、「杉箸アカカンパ」(敦賀市)や「山内カブラ」(若狭町)などの品目で地域ぐるみの復活の取組みが行われ、生産者が33人増加しました。 「くず」については「熊川葛振興会」を設立し、技術の伝承を行うための研修会や資源調査を行うとともに、知名度の向上を図るため試食会や地元小学生による製造体験会などを開催しました。 高浜町の竹については、「竹竹クラブ」による良質材生産のための竹林の整備や生産技術の向上研修、新たな用途開拓のための試作品制作などを実施しました。 きのこ等については、うすひらたけの菌床栽培技術の開発と実証試験を行いました。 しいたけ等の小規模生産者を対象に、生産体制強化に向けた意見交換会を開催するとともに、各種イベントで特用林産物を販売することで山の恵を県民にPRし地産地消を推進しました。</p>	
<p>〔 〕</p> <p>存続の危機にある品目(14品目)の生産者数 110人 (平成22年度末 85人) しいたけ生産量 350t (平成22年度 330t)</p>		<p>〔 〕</p> <p>存続の危機にある品目(14品目)の生産者数 118人(33人の増) しいたけ生産数 351t</p>	
<p>・新たな野菜産地の育成 施設整備の支援等を通じて、企業的園芸を行う農業生産法人等の誘致・育成および加工業務用野菜の契約栽培産地づくりを県下全域に拡げます。 また、水田地帯において、野菜を栽培する圃場を数年間固定することで排水性を高め、大規模に野菜を生産する集落営農組織等を育成し野菜産地を拡大します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>企業的園芸を行う農業生産法人等の誘致を進め、坂井北部丘陵地に加工業務用野菜を生産する県外の農業生産法人、美浜町でイワダレ草を生産する地元建設業者が新たに農業参入しました。さらには、県外企業が小浜市に進出し、レタスの植物工場を新設することになりました。 奥越のキク産地では、栽培面積を8.3haから8.8haに伸ばすとともに安定して出荷できるよう契約栽培に取り組みました。 水田地帯においては排水対策や栽培用機械の実演を行う研修会を行い、タマネギ、ネギ、キャベツなどを大規模に生産する集落営農組織等を新たに5組織育成しました。</p>	
<p>〔 〕</p> <p>企業的農業法人の誘致・育成数 15法人 チャレンジ目標 16法人 契約栽培産地の育成数 7産地 (平成22年度末 6産地) チャレンジ目標 8産地 水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等の育成数 7組織等 (平成22年度末 2組織)</p>		<p>〔 〕</p> <p>企業的農業法人の誘致・育成数 16法人(3法人の増) 契約栽培産地の育成数 7産地(1産地の増) 水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等の育成数 7組織等(5組織等の増)</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項 目		実 施 結 果	
<p>・就農支援の強化で後継者育成 「ふくい農林水産支援センター」を就農希望者の総合相談窓口とし、特に坂井北部丘陵地では「丘陵地農業支援センター」との共働により新規就農者を総合的に支援します。また、県園芸振興センターを活用した技術研修を進めます。 農業法人への就職促進や、後継者のいない大規模経営者から就農希望者への経営の引継ぎなど、「農業経営継承」を積極的に進め、新規就農者を確保していきます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>新規就農希望者に対し先進農家や園芸振興センターなどの研修先を斡旋し、栽培技術等の習得を進め、新規就農につなげました。 緊急雇用基金を活用した就業支援事業や就農相談会の開催により、農業生産法人への就職を促進しました。 「農業経営継承」を進めるため、研修会を開催し、啓発を図りました。</p>	
<p>新規就農者数 50人 (平成22年度 40人)</p>		<p>新規就農者数 51人</p>	
<p>・東日本大震災で被災された農業者の受け入れ 東日本大震災で被災された農業者を、坂井北部丘陵地内の農業法人へ受け入れ、同地区の営農支援や技術指導を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>ハローワークや仙台での相談会(8/20:相談者7名)に参加し、10月から仙台市出身の1名を坂井北部丘陵地内の農業法人で雇用しました。</p>	
<p>・畜産の後継者育成と経営支援 畜産業の後継者、新規就農者に必要な生産施設等の整備を支援し、安心して就農できる環境を整えます。 畜産試験場による若狭牛やふくいポーク等への飼料米給与試験の成果を活用し、安全で安価な県産飼料用米の利用拡大を進めます。 家畜伝染病については、農家への防疫指導など、その発生防止に努め、初動防疫に必要な資材を備蓄するなど発生時に迅速な対応ができる体制を強化します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p>	
		<p>後継者の育成や生産施設等の整備を支援し、5戸の畜産農家が規模拡大を行いました。 県産飼料用米の利用については、利用農家数は28戸から33戸に拡大し、年間利用量も約1.5倍になりました。 家畜伝染病については、全ての畜産農家に出向き、農場内の消毒の徹底や防鳥ネットの点検等の発生予防対策を指導しました。さらに、万が一の発生に備えて、初動防疫に必要な資材を備蓄するとともに、防疫演習を3回実施し迅速な初動対応ができる体制を強化しました。</p>	
<p>規模拡大を行う農家数 19戸 (平成22年度末 15戸) 飼料用米の利用農家数と利用量 33戸、650t</p>		<p>規模拡大を行う農家数 20戸(5戸の増) 飼料用米の利用農家数と利用量 33戸、740t</p>	

# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・儲かる農林水産業を実現 集落営農組織や漁業者グループ等の6次産業化を食品加工研究所が開発した加工技術や鮮度保持技術を活用しながら促進します。 意欲ある農林漁業者と加工業者等を結びつけ、新しいふくいブランドとなる商品の開発を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>6次産業化に意欲のある農林漁業者を対象にセミナーの開催、施設整備、販路開拓の支援をすることにより、加工等を行う認定農業者・集落営農組織の育成、県産食材を活用した新商品の開発を行いました。</p>	
<p>加工等を行う認定農業者・集落営農組織 78者 (平成22年度末 68者) 県産食材を活用した新商品の開発件数 77品目 (平成22年度末 62品目) 県産食材を活用した新商品の販売額 6,000万円</p>		<p>加工等を行う認定農業者・集落営農組織 78者(10者の増)</p> <p>県産食材を活用した新商品の開発件数 80品目(18品目の増)</p> <p>県産食材を活用した新商品の販売額 8,300万円</p>	
<p>◇ 暮らしとともに地域農業 ・「農ある生活スタイル」の拡大 全ての小中学校の児童・生徒が農業体験活動を行えるよう、体験活動を実施する学校数と地域数を増やします。また、体験交流型農園の開設など、誰でも気軽に農にふれあう環境の整備を支援し、県民の農業や食に対する理解を深めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>小中学校において、水稻や畑作の体験活動を実施する学校が20校増加し、勝山市の市街地など7箇所において米粉調理体験などが行われました。 県民の農業や食に対する理解を深めるため、市街地の住民等誰でも気軽に農を学び体験できるよう、農家等から直接指導を受けることのできる体験交流型農園の開設を支援しました。</p>	
<p>教育の現場で農業体験を行う学校数 211校 (平成22年度末 195校) 公民館や児童館で農業加工体験を行う地域活動数 7箇所 体験交流型農園の開設 2箇所</p>		<p>教育の現場で農業体験を行う学校数 215校(20校の増)</p> <p>公民館や児童館で農業加工体験を行う地域活動数 7箇所 体験交流型農園の開設 2箇所</p>	
<p>・中山間地域等における農業サポートの支援拡大 全国に先駆けて整備した「地域農業サポートセンター」を中心に、農作業支援の拡大や、企業、大学等と農村地域の相互のニーズをマッチングさせることなどにより中山間地域等の農村地域を活性化します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>農家人口の減少や高齢化により農業者個人では農作業が困難な中山間地域等において、地域住民で支え合う体制の整備を県下全域で進め、これまでに全17市町に地域サポートセンターを設置し、認定農業者や集落営農組織等を中心にアグリサポーターが844名登録され、今年度は442名のアグリサポーターが農作業支援を実施しました。 池田町の高齢者農家と地元の大豆加工業者、若狭町の梅農家等と美方高校をマッチングし、農産物の加工を推進するなど、農村地域の活性化を支援しました。</p>	
<p>地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 700集落 (平成22年度末 676集落) 企業・大学・NPO等地域農業貢献団体数 2団体・地域</p>		<p>地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 705集落(29集落の増) 企業・大学・NPO等地域農業貢献団体数 2団体・地域</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項 目		実 施 結 果	
<p>・日本一整備が進んだ農地を守る 市町と連携し、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良な農地の農用地域への編入を進め、あわせて農用地域からの除外、転用を抑制します。</p> <p>〔農業振興地域における農用区域内の農地面積 38,180ha (平成22年度末 38,150ha)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全17市町を訪問し、農業振興地域整備計画の変更、農振農用地への編入促進、農地の転用の抑制、耕作放棄地の再生等について、指導および意見交換を行いました。 公共転用における関係機関の連携を強化するため、8月に庁内各部局長等および市町農業委員会・農政担当課長へ農地の転用抑制に関する通知を行いました。 また、市町による農振除外に係る県の同意基準を平成24年度から運用できるよう明確化し、3月末に各市町へ通知しました。</p> <p>〔農業振興地域における農用区域内の農地面積 38,190ha (31haの増)〕</p>	
<p>・農業用水の安定供給と効率的な水利用の推進 国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」の平成28年春の全線通水を国に強く働きかけます。 また、九頭竜川下流域における地域農業の方向性と具体的方策を示す「振興ビジョン」を策定し、効率的かつ適切な水利用の実現などを通じ、農業・農村の振興を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいの農業・農村再生計画」、「福井新々元気宣言」を踏まえ、5年間のアクションプランとして振興ビジョンを策定しました。</p>	
<p>・農業水利施設等の保全管理・整備 基幹的水利施設の機能低下を防ぐ保全対策と末端水利施設の現状把握、適切な保全管理・整備を行います。 農地・水保全管理支払交付金を活用し、地域の共働による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動や施設の長寿命化の活動を支援します。また、生態系保全や景観形成など農村環境向上のための活動を進め、地域に残る絆を育みます。</p> <p>〔予防保全対策を実施する地区数 6地区 地域による施設の長寿命化対策(向上活動)を行う面積 14,500ha〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>予防保全対策については、新規地区における事業計画手続きの進捗を早め、計画的に実施しました。 施設の長寿命化対策においては、共同活動に取り組んでいる組織および中山間直接払の集落へ事業説明会を開催しました。 この結果、耕地面積当りの取組率は全国2位(32.4%)となりました。</p> <p>〔予防保全対策を実施する地区数 6地区 地域による施設の長寿命化対策(向上活動)を行う面積 13,296ha 取組率 全国2位(32.4%)〕</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・鳥獣害対策の全面展開                      狩猟期間の拡大や、シカの大量捕獲器の普及等により捕獲数を一層増大します。また、10、11月を重点期間として獣肉料理の試食会や自然環境教室の開催し、鳥獣害問題に対する県民意識を醸成します。                      山ぎわ間伐や、作業道へネット柵等を設置する「ふくい型獣害対策管理道」の整備、さらにはイノシシ・シカの複合被害に対応する金網柵の整備を進め、農地等の被害を防ぎます。                      また、企業の森づくり活動による広葉樹の植栽など、奥山の針広混交林化を進めます。                      これらハード・ソフト両面からの総合的な対策により、早急に鳥獣被害を削減します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。                      捕獲対策として、イノシシ・シカの捕獲を効果的に進めるため、特定鳥獣保護管理計画を変更し、今年度の猟期から狩猟開始日を前倒し(11/1←11/15)しました。また、捕獲隊員を増員(496名(対前年比48名増))し捕獲を進めましたが、今年は山中で獣の餌となるドングリ等が豊作で、里地や農地への出没が減ったことなどから、有害獣捕獲頭数は約7,600頭にとどまりました。                      被害防除対策として、金網柵の140kmをはじめ、計202kmの山ぎわで侵入防止柵、4.5kmの「ふくい型獣害対策管理道」を整備したほか、山ぎわを中心とした間伐を実施しました。                      生息地対策として、奥山において「エイ・ダブリュウ・アイエコの森(南越前町榊谷)」、「MAEDAの森(南越前町榊谷)」、「勝山雁が原の森(勝山市奥山)」など民間企業との共働による針広混交林化を8.2ha実施し、獣が奥山から下りてきにくい環境づくりを進めました。                      このほか、獣肉料理の試食会や料理講習会、自然環境教室を開催し、鳥獣害問題に対する県民意識の醸成に努めました。</p>	
<p>鳥獣による農作物被害面積 390ha                      (平成22年度 425ha)                      有害獣捕獲頭数 12,000頭                      (平成16~22年度の                      平均 6,250頭/年)                      金網柵、ネット柵、山ぎわ緩衝帯等の整備延長 1,300km                      (平成22年度末 1,100km)                      ふくい型獣害対策管理道の設置延長 7.2km                      (平成22年度末 3.2km)                      奥山の針広混交林化 10.9ha                      (平成22年度末 5.9ha)                      獣肉料理試食会参加人数 3,000人</p>		<p>鳥獣による農作物被害面積 272ha                      (153haの減)                      有害獣捕獲頭数 7,649頭                      金網柵、ネット柵、山ぎわ緩衝帯等の整備延長 1,302km(202kmの増)                      ふくい型獣害対策管理道の整備延長 7.7km(4.5kmの増)                      奥山の針広混交林化 14.1ha(8.2haの増)                      獣肉料理試食会参加人数 4,000人</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ 食卓に「福井の食」(地産地消、地産外商)</p> <p>・「地産地消」を日常に【部局連携】 県内外の農産物直売所間のネットワークや「ふるさと畑」集荷システム、生産者と量販店による「地域産直システム」をつくり、品揃えや農産物供給体制を充実し、直売所の賑わいと消費者と農家の交流を深めます。 「学校給食畑」の設置などを通じ、「毎日おいしい地場産給食」を子どもたちに提供します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p>	
<p>農産物直売所(年間販売額が3,000万円以上の直売所21店舗)の合計販売額 27億円 (平成22年度 26.1億円) 「ふるさと畑」等集荷システムの整備 28事例 (平成22年度末 25事例) 「ふるさと畑」等による販売額 9,000万円 (平成22年度 8,171万円) 生産者と量販店との「地域産直システム」参加店舗数 10店舗 地場産学校給食食材使用率 38% (平成22年度 37.2%) 「学校給食畑」設置数 調理場がある学校の半数 63校 (平成22年度末 42校)</p>		<p>県内19直売所間でネットワークを構築し、「ふるさと知事ネットワーク」参加県との相互販売やイベントを開催し、販売額を増加しました。 生産者と量販店による「地域産直システム」を10店舗で実施し、品薄期の野菜等の生産拡大を進めました。 学校給食における1校あたりの地場産使用品目数は約24品目と過去最高になりましたが、使用率は記録的な積雪の影響で春野菜の生産量が不足し目標を下回りました。</p> <p>農産物直売所(年間販売額が3,000万円以上の直売所23店舗)の合計販売額 27.5億円 「ふるさと畑」等集荷システムの整備 28事例(3事例の増) 「ふるさと畑」等による販売額 13,519万円 生産者と量販店との「地域産直システム」参加店舗数 10店舗 地場産学校給食食材使用率 36.5% 「学校給食畑」設置数 調理場がある学校の半数 63校(21校の増)</p>	
<p>・県産食材の外商促進【部局連携】 都市圏の飲食店等に対し、積極的な外商活動(アタック100)を展開し、県産食材使用店の拡大と定着を進めます。 大手企業との共動活動を拡大・強化するとともに、ふるさと知事ネットワークを活かし、東京のアンテナショップで特産品の相互販売を実施するなど、都市圏での県産食材の知名度を向上させ、販路拡大を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
<p>飲食業者への売り込みによる契約成立件数 73件 (平成22年度末 58件)</p>		<p>都市圏の飲食業者等115店舗を直接訪問、外商活動を展開し、マンダリンオリエンタル東京や東京ベイコート倶楽部、ホテル日航大阪のレストランなどとの新たな契約成立につながりました。 JALとの連携により、成田空港国際線JALファーストクラスラウンジ、サクララウンジで福井フェアを開催するとともに、キリンビールやハウス食品との連携により、越前がにや越のルビーのテレビコマーシャルの放映を実現するなど、県産食材の知名度向上や販路拡大を進めました。 ふるさと知事ネットワークを活かし、うち9県がふくい南青山291に一堂に会し特産品を販売することで効果的なPR、販路拡大を図りました。</p> <p>飲食業者への売り込みによる契約成立件数 75件(17件の増)</p>	

# 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項 目		実 施 結 果	
<p>・県産食材の輸出促進 県海外事務所と共動し、香港、台湾およびシンガポールにおける県産食材の輸出量と輸出品目を拡大します。また、新たな輸出国を開拓するため、相手国での福井フェアの開催や海外見本市への出展、商談会の開催など、農業、水産、商工関係団体等と共動し、海外における外商活動を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 平成23年6月、農業、水産、商工関係団体等とともに福井県食品輸出促進協議会を設立し体制を強化するとともに、台湾、香港、シンガポールおよび新規輸出国タイにおいて福井フェアなどを開催し、コシヒカリやそば、花らっきょ、里芋、甘えび、へしこ、米粉、おかき、麦茶等を販売するなど、輸出品目を拡大しました。 初めての海外見本市への出展として、台湾・高雄食品見本市に出展し、福井県産米を中心として展示・PRし、台湾の食品バイヤーに直接売り込みを行いました。</p>	
<p>東アジアへの県産食材の輸出額 800万円 (平成22年度 639万円) 【チャレンジ目標 1,000万円】</p>		<p>東アジアへの県産食材農産物の輸出額 807万円</p>	
<p>◇ 森を市場にもっと直結 ・山への意欲をひき出す「コミュニティ林業」 集落単位の「コミュニティ林業」を推進し、県産材の生産を拡大させ、良質な乾燥材「ふくいブランド材」の生産開始とあわせ、住宅や店舗、公共施設への県産材活用を推進します。 間伐材は、集成材工場等への供給拡大を支援するとともに、新たな用途である木質バイオマスを地域ぐるみで利用する体制整備に向け、学習会等を開催します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 山から木を出すため、集落を単位とし効率的な間伐や主伐を計画的に進める「コミュニティ林業」を推進し、新たに10集落で木材生産組合を設立するとともに、目標を上回る量の県産材を生産しました。 昨年度設立した「ふくい県産材供給センター」を核に、良質な天然乾燥材を「ふくいブランド材」として本格出荷を開始するとともに、県産材を活用した住宅や商業施設の新築・リフォームへの支援を行ない県産材の需要拡大を図りました。 大規模な集成材工場等への間伐材の安定供給を推進するとともに、地域での薪ストーブの普及に向け、低コストで間伐材を搬出する「土佐の森方式」の研修会を池田町、美浜町で開催し、間伐材の利用を進めました。</p>	
<p>コミュニティ(集落)林業 実施集落数 20集落 (平成22年度末 10集落) コミュニティ(集落)林業 木材生産量 6,000m<sup>3</sup> 住宅1棟あたりの県産材使用率 32% (平成22年度 30%) 県産材を活用した住宅(新築・リフォーム件数) 400件 (平成22年度 401件) 県産材を活用した店舗等 (リフォーム件数) 30件 間伐材の供給量 47,000m<sup>3</sup> (平成22年度 44,000m<sup>3</sup>) 【チャレンジ目標 50,000m<sup>3</sup>】</p>		<p>コミュニティ(集落)林業 実施集落数 20集落(10集落の増) コミュニティ(集落)林業 木材生産量 8,096m<sup>3</sup> 住宅1棟あたりの県産材使用率 32% 県産材を活用した住宅(新築・リフォーム件数) 426件 県産材を活用した店舗等(リフォーム件数) 30件 間伐材の供給量 47,210m<sup>3</sup></p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項 目		実 施 結 果	
<p>・「緑と花の県民運動」を展開 「ふっくりんポイント制度」の活用や、フットパス体験会や林道を活用したイベントの開催、林道のビューポイントを整備するなど、県民が気軽に山に入り楽しめる環境を拡大します。</p> <p>ボーイスカウト等を対象とした「花育」講習会等により「ジュニアフラワーサポーター」を育成し、子どもたちの活動を通じ家庭や地域が花であふれるふるさとづくりを推進します。</p> <p>自治会や公民館等を構成員とする「緑と花の県民運動推進協議会」や部局横断の庁内検討会での検討内容を活かし、緑と花の県民運動を展開します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>全国植樹祭を契機とした緑と花の県民運動が将来にわたり続くよう、部局横断の検討会等を開催し、実行体制の強化を図り、年間を通じ学校と地域が協力して行う花の植栽活動や、小中学生、企業による植栽活動など、県民が森林や木、花に関わる活動を展開しました。</p> <p>地元活動団体主催によるフットパス体験会や、林道ウォーク、フォトコンテストなど様々なイベントを開催し、県民が気軽に山に入り楽しめる環境づくりを進めました。</p> <p>花にあふれた地域づくりの推進のため、坂井市、美浜町の緑の少年団を対象に花育の講習会を開催し、ジュニアフラワーサポーターを養成しました。</p>	
<p>県民運動への参加者数 4, 5万人 (平成22年度 4, 4万人)</p> <p>ふっくりんポイント参加者数 4, 000人 (平成22年度 3, 770人)</p> <p>ジュニアフラワーサポーターの養成人数 50人</p>		<p>県民運動への参加者数 4, 5万人</p> <p>ふっくりんポイント参加者数 4, 074人</p> <p>ジュニアフラワーサポーターの養成人数 65人</p>	
<p>・福井の山林と水源を守る「ふるさと山林売買監視システム」 市町や関係団体との連絡協議会の開催を通じ、山林売買に係る情報収集を行うとともに、ふるさとの山林売買の監視や水源地域を保全していくため、県庁内の部局を横断する検討会を設け、監視システムの構築に向けた検討を進めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>市町や関係団体との連絡協議会を2回開催し、山林売買に係る情報収集を行うとともに、山林売買や水源地域の保全に係る課題について協議を行いました。</p> <p>県庁内の部局を横断する検討会を3回開催し、山林の取得・利用規制のあり方など監視方法の方向づけを行い、山林売買を事前に把握できるよう、県独自の「ふるさと福井の山林売買の監視等に関する要綱」を制定しました。</p> <p>次年度においては、新たに制定した要綱により監視を行うとともに、条例化による規制も含めた監視システムの構築を進めていきます。</p>	
<p>・ふくい農林水産支援センター(旧林業公社)の経営改善 平成23年秋までに外部委員による検討委員会で具体的改善策等を検討し、平成24年3月までに経営見直し方針を決定します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>外部委員による検討委員会を3回開催し、分収造林事業の今後の方向や具体的な経営改善策等について検討を行いました。</p> <p>6、7月には土地所有者を対象にアンケート調査を実施しました。</p> <p>経営見直しに当たっては、森づくりの方向性や債務の処理、土地所有者との契約など、抜本的見直しに当たって法的関係も含めた課題が多岐に渡っていることや、他県で新たな様々な動きも出てきていることから、委員会での検討を半年程度延ばし、検討に漏れがないよう慎重に見極めながら進めていくこととしました。</p>	

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦																										
項 目		実 施 結 果																											
<p>◇ おいしく割安な若狭・越前の地魚</p> <p>・地魚の販売・流通力強化 漁業者が行う鮮度向上など地魚の商品力アップを支援し販売力を強化します。 漁港や市場の流通改善を支援するとともに、福井中央卸売市場での「近海今朝(あさ)とれ市」の集荷範囲を嶺南まで広げ通年開催とし、取扱量を増加します。 水産会館を拠点とした地魚の情報発信やチャレンジショップの開設などにより、魚食普及や地魚の購入意識を高めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>漁業者が行う鮮度向上など地魚の商品力アップを支援し、取扱量を拡大することにより、地魚の付加価値を向上させました。 福井中央卸売市場での「近海今朝(あさ)とれ市」の集荷範囲を嶺南まで広げ、地魚の流通量と消費の拡大を図りました。 水産会館1階に「ふくい地魚情報館」を平成23年10月に開設し、消費者に役立つ情報提供、地魚や県内水産加工品の販売などにより、魚食普及や地魚の購入意識を高めました。</p>																											
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量</td> <td style="text-align: right;">1,025 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度取扱量)</td> <td style="text-align: right;">977 t</td> </tr> <tr> <td>「近海今朝とれ市」の取扱量</td> <td style="text-align: right;">370 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度取扱量)</td> <td style="text-align: right;">338 t</td> </tr> <tr> <td>鮮魚店等での地魚コーナー設置数</td> <td style="text-align: right;">200箇所</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">154箇所</td> </tr> <tr> <td>【チャレンジ目標</td> <td style="text-align: right;">220箇所</td> </tr> <tr> <td>水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量</td> <td style="text-align: right;">1,093 t</td> </tr> <tr> <td>「近海今朝とれ市」の取扱量</td> <td style="text-align: right;">378 t</td> </tr> <tr> <td>鮮魚店等での地魚コーナー設置数</td> <td style="text-align: right;">224箇所(70箇所の増)</td> </tr> <tr> <td>水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量</td> <td style="text-align: right;">1,025 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度取扱量)</td> <td style="text-align: right;">977 t</td> </tr> <tr> <td>「近海今朝とれ市」の取扱量</td> <td style="text-align: right;">370 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度取扱量)</td> <td style="text-align: right;">338 t</td> </tr> <tr> <td>鮮魚店等での地魚コーナー設置数</td> <td style="text-align: right;">200箇所</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">154箇所</td> </tr> <tr> <td>【チャレンジ目標</td> <td style="text-align: right;">220箇所</td> </tr> <tr> <td>水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> </table>	漁業者による地魚の商品力アップ取扱量	1,025 t	(平成22年度取扱量)	977 t	「近海今朝とれ市」の取扱量	370 t	(平成22年度取扱量)	338 t	鮮魚店等での地魚コーナー設置数	200箇所	(平成22年度)	154箇所	【チャレンジ目標	220箇所	水産物の地産地消率	62%	(平成22年度)	61%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量</td> <td style="text-align: right;">1,093 t</td> </tr> <tr> <td>「近海今朝とれ市」の取扱量</td> <td style="text-align: right;">378 t</td> </tr> <tr> <td>鮮魚店等での地魚コーナー設置数</td> <td style="text-align: right;">224箇所(70箇所の増)</td> </tr> <tr> <td>水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> </table>	漁業者による地魚の商品力アップ取扱量	1,093 t	「近海今朝とれ市」の取扱量	378 t	鮮魚店等での地魚コーナー設置数	224箇所(70箇所の増)
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量</td> <td style="text-align: right;">1,025 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度取扱量)</td> <td style="text-align: right;">977 t</td> </tr> <tr> <td>「近海今朝とれ市」の取扱量</td> <td style="text-align: right;">370 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度取扱量)</td> <td style="text-align: right;">338 t</td> </tr> <tr> <td>鮮魚店等での地魚コーナー設置数</td> <td style="text-align: right;">200箇所</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">154箇所</td> </tr> <tr> <td>【チャレンジ目標</td> <td style="text-align: right;">220箇所</td> </tr> <tr> <td>水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> </table>	漁業者による地魚の商品力アップ取扱量	1,025 t	(平成22年度取扱量)	977 t	「近海今朝とれ市」の取扱量	370 t	(平成22年度取扱量)	338 t	鮮魚店等での地魚コーナー設置数	200箇所	(平成22年度)	154箇所	【チャレンジ目標	220箇所	水産物の地産地消率	62%	(平成22年度)	61%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量</td> <td style="text-align: right;">1,093 t</td> </tr> <tr> <td>「近海今朝とれ市」の取扱量</td> <td style="text-align: right;">378 t</td> </tr> <tr> <td>鮮魚店等での地魚コーナー設置数</td> <td style="text-align: right;">224箇所(70箇所の増)</td> </tr> <tr> <td>水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> </table>	漁業者による地魚の商品力アップ取扱量	1,093 t	「近海今朝とれ市」の取扱量	378 t	鮮魚店等での地魚コーナー設置数	224箇所(70箇所の増)	水産物の地産地消率	62%		
漁業者による地魚の商品力アップ取扱量	1,025 t																												
(平成22年度取扱量)	977 t																												
「近海今朝とれ市」の取扱量	370 t																												
(平成22年度取扱量)	338 t																												
鮮魚店等での地魚コーナー設置数	200箇所																												
(平成22年度)	154箇所																												
【チャレンジ目標	220箇所																												
水産物の地産地消率	62%																												
(平成22年度)	61%																												
漁業者による地魚の商品力アップ取扱量	1,093 t																												
「近海今朝とれ市」の取扱量	378 t																												
鮮魚店等での地魚コーナー設置数	224箇所(70箇所の増)																												
水産物の地産地消率	62%																												
<p>・県産水産物の加工とブランド強化 水産加工業者の新商品開発を支援するとともに、水産加工品を使った新たなレシピを消費者に対して広くPRします。 「若狭ふぐ」は、水産試験場による雌雄判別技術や梅を活用した疾病対策など養殖技術の改良を進め、生産量の増大と消費拡大を進めます。 「若狭のさば」は、へしこの消費、販路の拡大とあわせ、「鯖街道」をテーマとしたイベントの開催などにより、販売力を強化します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>水産加工会社の商品開発を支援するとともに、「水産加工品 わたし流おいしい食べ方コンテスト」を開催し、消費者に対してレシピをPRし、加工品の消費拡大を図りました。 「若狭ふぐ」は、水産試験場による疾病対策などの技術開発に加え、舞鶴若狭自動車道SAや福井市内のデパート等でのPRにより消費の拡大を図りました。 「若狭のさば」は、へしこの消費、拡大を進め、イベント等でのPRにより、販売力を強化しました。</p>																											
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td style="text-align: right;">58品目</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度末)</td> <td style="text-align: right;">44品目</td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td style="text-align: right;">3,300万円</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度販売額)</td> <td style="text-align: right;">2,959万円</td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td style="text-align: right;">105 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">87 t</td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td style="text-align: right;">80万本</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">74万本</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td style="text-align: right;">58品目(14品目の増)</td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td style="text-align: right;">3,545万円</td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td style="text-align: right;">105 t</td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td style="text-align: right;">81万本</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td style="text-align: right;">58品目</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度末)</td> <td style="text-align: right;">44品目</td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td style="text-align: right;">3,300万円</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度販売額)</td> <td style="text-align: right;">2,959万円</td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td style="text-align: right;">105 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">87 t</td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td style="text-align: right;">80万本</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">74万本</td> </tr> </table>	新たな水産加工品開発品目	58品目	(平成22年度末)	44品目	開発した水産加工品の販売額	3,300万円	(平成22年度販売額)	2,959万円	若狭ふぐの生産量	105 t	(平成22年度)	87 t	へしこ生産数	80万本	(平成22年度)	74万本	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td style="text-align: right;">58品目(14品目の増)</td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td style="text-align: right;">3,545万円</td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td style="text-align: right;">105 t</td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td style="text-align: right;">81万本</td> </tr> </table>	新たな水産加工品開発品目	58品目(14品目の増)	開発した水産加工品の販売額	3,545万円	若狭ふぐの生産量	105 t	へしこ生産数	81万本
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td style="text-align: right;">58品目</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度末)</td> <td style="text-align: right;">44品目</td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td style="text-align: right;">3,300万円</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度販売額)</td> <td style="text-align: right;">2,959万円</td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td style="text-align: right;">105 t</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">87 t</td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td style="text-align: right;">80万本</td> </tr> <tr> <td>(平成22年度)</td> <td style="text-align: right;">74万本</td> </tr> </table>	新たな水産加工品開発品目	58品目	(平成22年度末)	44品目	開発した水産加工品の販売額	3,300万円	(平成22年度販売額)	2,959万円	若狭ふぐの生産量	105 t	(平成22年度)	87 t	へしこ生産数	80万本	(平成22年度)	74万本	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td style="text-align: right;">58品目(14品目の増)</td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td style="text-align: right;">3,545万円</td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td style="text-align: right;">105 t</td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td style="text-align: right;">81万本</td> </tr> </table>	新たな水産加工品開発品目	58品目(14品目の増)	開発した水産加工品の販売額	3,545万円	若狭ふぐの生産量	105 t	へしこ生産数	81万本				
新たな水産加工品開発品目	58品目																												
(平成22年度末)	44品目																												
開発した水産加工品の販売額	3,300万円																												
(平成22年度販売額)	2,959万円																												
若狭ふぐの生産量	105 t																												
(平成22年度)	87 t																												
へしこ生産数	80万本																												
(平成22年度)	74万本																												
新たな水産加工品開発品目	58品目(14品目の増)																												
開発した水産加工品の販売額	3,545万円																												
若狭ふぐの生産量	105 t																												
へしこ生産数	81万本																												

## 平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成24年3月末現在)

### 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項 目		実 施 結 果	
<p>・地魚の安定供給 保護育成場の整備や海底耕うん等により、「越前がに」の資源増加を図ります。各種研修会の開催や漁業者グループの活動支援を通じて、漁業を支える中心となる浜のリーダーを育成し、漁業経営強化や漁業後継者の育成、魚食普及を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした</p>	
		<p>「越前がに保護育成場」の整備や底曳網漁場での海底耕うんによる漁場保全を進めました。地魚の商品力アップ活動による漁業経営強化、新規就業者に対する研修・指導による漁業後継者の育成、小中学生に対する出前講習会による魚食普及を図りました。</p>	
<p>「越前がに」(せいこがに)の資源量 (推定) 800t (平成22年度 765t) 浜のリーダーとなる漁業者育成数 112人 (平成22年度(商品力アップ、後継者育成、魚食普及)100人)</p>		<p>「越前がに」(せいこがに)の資源量(推定) 687t (漁獲量 116t)</p> <p>浜のリーダーとなる漁業者育成数 112人(12人の増)</p>	
<p>・漁業と観光のトータル化【部局連携】 漁家民宿グループの規模拡大を行い、教育旅行等の大口観光客の受入れや、定置網、釣りなどの体験漁業メニューなどの拡充を支援し、漁村地域への観光客の増加を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>漁家民宿グループを市町単位に規模を拡大し、宿泊と釣り大会をセット化したメニューによる誘客や、ポイント制の導入による特典制の実施によるリピーターの確保対策を実施しました。</p>	
<p>漁家民宿の宿泊者数 41.1万人 (平成22年度 38.8万人) 【チャレンジ目標 43万人】 漁家民宿の売上金額 34.6億円 (平成22年度 32.7億円)</p>		<p>漁家民宿の宿泊者数 41.2万人</p> <p>漁家民宿の売上金額 34.8億円</p>	